

2020年度 東京大学大学院総合文化研究科 「人間の安全保障」プログラム博士後期課程学生募集要項

言語情報科学専攻・超域文化科学専攻
地域文化研究専攻・国際社会科学専攻
広域科学専攻

教育研究上の目的

本研究科は、学際性および国際性を教育・研究の柱として専門分野についての深い理解の上に立った領域横断的研究による知の創成をめざし、確かな教養に支えられた総合的判断力をもって現代の社会と科学技術の様々な課題に取り組む能力をもち、教育・研究の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することを目的とする。

入学者受入方針

東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム博士課程では、以下の求める学生像及び入学者選抜の基本方針に基づき、入学者の選抜を行います。

求める学生像

「人間の安全保障」の理論と実践に強い関心をもち、多様な諸分野を学びながら自らの専門性を形成して、将来、国際社会で活躍しようとする学生。また、安心して暮らせる平和な社会の構築を世界共通の課題として捉え、日本から世界に向けて積極的に発信しようとする学生。

入学者選抜の基本方針

- ・志望する専門分野に関する深い知識を有し、当該分野に高度な学術的寄与ができること。
- ・独創的かつ先駆的な研究課題を自ら設定し、専門分野に関する深い専門的知識のみならず広い学識や領域横断的な視野に基づいて、創発的かつ説得力に富んだ議論を展開する能力を具えていること。
- ・当該分野に係る資料・文献を読みこなすことができ、国内外に研究成果を積極的に発信できる語学力を具えていること。

1. 出願資格

- (1) 本学において2020年3月31日までに修士の学位又は専門職学位を得る見込みの者(第1号)
- (2) 本学において修士の学位又は専門職学位を得た者(第2号)
- (3) 本学以外の日本の大学において、修士の学位又は専門職学位を得た者及び2020年3月31日までに修士の学位又は専門職学位を得る見込みの者(第3号)^{注1)}
- (4) 大学改革支援・学位授与機構により、修士の学位を授与された者及び平成2020年3月31日までに授与される見込みの者(第4号)
- (5) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び2020年3月31日までに授与される見込みの者(第5号)^{注2)}
- (6) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び2020年3月31日までに授与される見込みの者(第6号)
- (7) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び2020年3月31日までに授与される見込みの者(第7号)

- (8)外国の学校、上記出願資格(6)の指定を受けた教育施設又は国際連合大学において、大学院設置基準第16条の2に規定する博士論文研究基礎力審査に相当するものに合格した者及び2020年3月31日までに合格する見込みの者で、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると本研究科において認めた者(第8号)^{注3)}
- (9)日本の大学を卒業又は外国において学校教育における16年の課程を修了した者で、日本又は外国の大学若しくは研究所等において2年以上研究に従事した者及び2020年3月31日までに2年以上研究に従事する見込みの者で、当該研究の成果等により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると本研究科において認めた者(第9号)^{注1) 注2) 注3) 注4)}
- (10)個別の入学資格審査をもって、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると本研究科が認めた者で、入学時において24歳に達している者(第10号)^{注5)}

注1) 上記(3)、(9)の「日本の大学」とは、学校教育法第83条の定める日本国内の大学を示す。

注2) 上記(5)、(9)には、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了した場合を含む。

注3) 上記(8)又は(9)の資格により出願しようとする者は、出願前に書類による個別の入学資格審査を行うので、本研究科の指定する書類等を2019年10月8日(火)から10月15日(火)までに本研究科事務部(6.(1)ウ.)に提出すること。提出書類等については事前に本研究科事務部に問い合わせること。
なお、審査の結果は、2019年11月29日(金)頃各自に通知する。

注4) 上記(9)において、「2年以上研究に従事した者」(又は従事する見込みの者)とは、原則として、常勤又はこれに準ずる身分として2年以上研究に従事した者(又は従事する見込みの者)とする。

注5) ①上記(10)に該当する者とは、上記(1)から(9)に該当しない者のうち、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると本研究科において認めた者とする。

②上記(10)の資格により出願しようとする者は、出願前に書類による個別の入学資格審査を行うので、本研究科の指定する書類等を2019年10月8日(火)から10月15日(火)までに本研究科事務部(6.(1)ウ.)に提出すること。出願資格及び提出書類等については、事前に本研究科事務部に問い合わせること。

③上記(10)に該当する者で、入学資格審査で修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると本研究科において認めた者について、出願を受け付け、受験を許可する。なお、審査の結果は、2019年11月29日(金)頃各自に通知する。

注6) 下記2.(2)の社会人特別選抜による選抜を希望する者は、上記(1)から(10)のいずれかに該当するとともに、出願時において会社・学校・官公庁等に在職中であり、入学時以降においても在職の見込みである者、その他社会人としての経験を有する者とする。

2. 募集人員

- (1)「人間の安全保障」プログラムの学生は、以下の5専攻のいずれかに所属しつつ、プログラム独自のカリキュラムを履修する。

専 攻	募集人員
言 語 情 報 科 学	} 4 名
超 域 文 化 科 学	
地 域 文 化 研 究	
国 際 社 会 科 学	
広 域 科 学	

- (2)募集人員のうち社会人特別選抜による者は、若干名である。

(3)試験の成績によっては、合格者数が募集人員を上回る場合又は下回る場合がある。

3. 選抜方法

- (1)入学者の選考は、修士の学位論文又はこれに代わるものの審査、英語能力を証明する書類(6.(2)エ.)、出身学校の学業成績、研究計画書及び口述試験による。
- (2)口述試験は、提出論文及び志望する専門分野等について日本語で行う。その際、外国語及び専門分野について学力検査(筆記試験を含む)を行うことがある。なお、論文を含む出願書類の審査で、口述試験を行わずに不合格とすることがある。

4. 試験期日及び場所

- (1)出願資格第1号による出願者の選考期日及び場所は、出願後各自に通知する。
- (2)出願資格第2号、第3号、第4号、第5号、第6号、第7号、第8号、第9号及び第10号による出願者については、2020年2月8日(土)に選考試験を行う。
口述試験の有無等、詳細な日時及び場所は、2020年1月23日(木)正午に総合文化研究科掲示場(東京大学教養学部正門入って左側)に発表するとともに、各自に通知する。

5. 合格者の発表及び入学手続

- (1)合格者については、受験番号を2020年3月2日(月)正午に、総合文化研究科掲示場(東京大学教養学部正門入って左側)に発表するとともに本人宛に通知する。
なお、電話による問い合わせには一切応じられない。
- (2)入学許可の通知は、2020年3月2日(月)頃、本人宛郵送により行う。
- (3)入学許可の通知を受けた者は、その際に送付された入学手続要領に従って、2020年3月中の所定の期間内に、必要な入学手続(入学料の納付及び入学手続書類の提出)を行うこと。
所定の期間内に入学手続を行わない場合には、入学しないものとして取り扱う。
- (4)入学時に必要な経費(2020年度予定額)
(日本政府(文部科学省)奨学金留学生に対しては徴収しない。)
ア. 入 学 料 282,000円(予定額)
イ. 授 業 料 前期分260,400円(年額 520,800円)(予定額)
注)上記納付金額は、予定額であり、入学時又は在学中に学生納付金改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金額が適用される。

6. 出願手続

- (1)出願方法
ア. 出願資格第1号による出願者の書類の提出方法及び受付期間
a. 書類の提出方法
・本研究科「人間の安全保障」プログラム修士課程に在籍中の者
下記(2)のア. ウ. キ. ク. ケ. コ. を一括して、所定の出願書類提出用封筒に入れ、本研究科事務部(6.(1)ウ.)に直接持参して提出すること。郵送は認めない。

- ・本研究科修士課程に在籍している者で「人間の安全保障」プログラムに所属していない者及び他の研究科を修了する予定の者

下記(2)のア. イ. ウ. オ. キ. ク. ケ. コ. を提出すること。ア. ウ. オ. キ. ク. ケ. コ. は一括して、所定の出願書類提出用封筒に入れ、イ. は各自で用意した「論文等提出用ラベル」を貼付した封筒に入れて提出すること。提出は、本研究科事務部に直接持参して行うこと。郵送は認めない。

b. 受付期間

2019年12月4日(水)から12月12日(木)まで(土曜日及び日曜日を除く)

受付時間は、午前9時から午後4時50分まで

なお、受付期間内に所定の書類等が完備しない願書は受理しない。

イ. 出願資格第2号、第3号、第4号、第5号、第6号、第7号、第8号、第9号及び第10号による出願者の書類の提出方法及び受付期間

a. 書類の提出方法

下記に指定された書類を一括して、所定の出願書類提出用封筒に入れ、郵便局で「書留速達郵便」と指定して郵送すること。

- ・第2号による出願者のうち本研究科「人間の安全保障」プログラムを修了した者は、下記(2)のア. キ. ク. ケ. コ. サ. を提出すること。
- ・その他の出願者は、下記(2)のうちア. オ. カ. キ. ク. ケ. コ. サ. シ(外国人出願者のみ。日本の大学を卒業した者及び日本の大学院を修了した者又は修了見込みの者は提出不要)。を提出すること。

b. 受付期間

2019年12月13日(金)から12月17日(火)まで

(2019年12月18日(水)以降に到着したものについては、12月17日(火)までの消印があるものに限り有効とする。日本国外から郵送する場合は、事前に本研究科事務部(6.(1)ウ.)に申し出ること。)

なお、受付期間内に所定の書類等が完備しない願書は受理しない。

c. 提出書類イ(論文等). ウ(研究計画書). エ(英語能力を証明する書類). の提出方法、期日及び内容の詳細については、博士後期課程入学試験案内4. を参照のこと。

ウ. 受付場所(あて先)

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科事務部教務課総合文化大学院係

電話 03-5454-6050(6049)

(2)出願書類等

出願書類等の書式及び提出部数については、博士後期課程入学試験案内を必ず参照すること。

- ア. 入学願書 本研究科所定の用紙に所要事項を記入したもの。
- イ. 論文等 博士後期課程入学試験案内4. を参照して、作成・提出すること。
- ウ. 研究計画書 博士後期課程入学試験案内4. を参照して、作成・提出すること。
- エ. 英語能力を証明する書類 出願時から起算して2年以内に受験したTOEFL(PBT又はiBT)又はIELTS(Academic Modules)の成績票を提出すること。なお、英語圏の大学、国際機関などで発行されたアカデミックな英語力を証明する書類がある場合には、TOEFL又はIELTSのスコアに代えることを認めることがある(博士後期課程入学試験案内4. を参照)。
- オ. 成績証明書(原本に限る) 出身学校において発行されたもので、大学在学時以降の全ての成績証明書を提出すること。

- カ. 修了証明書 (原本に限る) 在学中の者は3月の入学手続の際に提出すること。修了見込証明書は不要。なお、外国の大学院を修了した者は、修士の学位が確認できる証明書を併せて提出すること。また、外国の大学で証明書を発行できない場合があれば、事前に本研究科事務部(6.(1)ウ.)に問い合わせること。
- キ. 写真3葉 (同一のもの) 3か月以内に撮影した正面上半身脱帽のものを、願書及び受験票に貼付して提出すること。
- ク. 受験票送付用封筒 本研究科所定のものに出願者本人のあて名を記入し、362円分の切手を貼ること。
- ケ. 口述試験通知用封筒 本研究科所定のものに出願者本人のあて名を記入し、362円分の切手を貼ること。
- コ. 宛名ラベル 本研究科所定のものにそれぞれの送付物を受信する場所(日本国内)を記入すること。
- サ. 検定料 30,000円(出願資格第1号による出願者は不要。)

【銀行振込】又は【コンビニエンスストアでの払込】、【ペイジー対応ATM、ペイジー対応ネットバンク、ネット専業銀行での払込】若しくは【クレジットカードでの払込】のいずれかに限る。いずれの場合においても振込手数料又は払込手数料は出願者本人の負担となる。

(外国人出願者のうち日本政府(文部科学省)奨学金留学生は、検定料は不要。ただし、本学に在学中(研究生を含む)の者以外は、日本政府(文部科学省)奨学金留学生である証明書を提出すること。)

(1) 【銀行振込の場合】

所定の振込依頼書に必要事項を記入のうえ、最寄りの金融機関(ゆうちょ銀行・郵便局不可)から振り込むこと(ペイジー対応ATM、ペイジー対応ネットバンク、ネット専業銀行での所定の方法での払込の場合を除き、ATM、インターネット等は利用しないこと)。

振り込みの際、振込金受取書(B票)及び振込金受付証明書(C票)を受け取り、振込金受付証明書(C票)を入学願書(正)の裏面の所定欄に貼り付けること。振込金受取書(B票)は領収書なので、大切に保管すること。

※ゆうちょ銀行・郵便局、ATM、インターネットでの振込では、「振込金受付証明書(C票)」が発行されないので利用しないこと。

(2) 【コンビニエンスストアでの払込の場合】

セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップに限る。払込に関する操作手順や注意事項については、別紙の「東京大学大学院総合文化研究科 検定料払込方法」を参照のうえ、払い込むこと。払い込み後、「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学願書(正)の裏面の所定欄に貼り付けること。

(3) 【ペイジー対応ATM、ペイジー対応ネットバンク、ネット専業銀行での払込の場合】

払込に関する操作手順や注意事項については、別紙の「東京大学大学院総合文化研究科 検定料払込方法」を参照のうえ、払い込むこと。払い込み後、E-支払いサイトの「申込内容照会」にアクセスし、受付完了時に通知された【お客様番号】と【生年月日】を入力し、照会結果を印刷して出願書類に同封すること。

(4) 【クレジットカードでの払込の場合】

クレジットカードは、ビザカード(VISA)、マスターカード(Master)、JCBカード、アメリカン・エクスプレスクード(American Express)が利用可能。払込に関する操作手順や注意事項については、別紙の「東京大学大学院総合文化研究科 検定料払込方法」を参照のうえ、払い込むこと。払い込み後、

E-支払いサイトの「申込内容照会」にアクセスし、受付完了時に通知された【受付番号】と【生年月日】を入力し、照会結果を印刷して出願書類に同封すること。

- ク. 英語能力を証明する書類 出願時から起算して2年以内に受験したTOEFL(PBT又はiBT)又はIELTS(Academic Modules)の成績票を提出すること。なお、英語圏の大学、国際機関などで発行されたアカデミックな英語力を証明する書類がある場合には、TOEFL又はIELTSのスコアに代えることを認めることがある(修士課程入学試験案内5.を参照)。
- ケ. 論文等 指定された課題(修士課程入学試験案内5.を参照)を作成し、提出すること。
- コ. 研究計画書 指定された書式(修士課程入学試験案内5.を参照)により作成し、提出すること。
- サ. 日本語能力証明書 本研究科所定の用紙に日本語の指導教授又はこれに準ずる者が記入したもの(外国人出願者のみ)の。ただし、日本の大学を卒業した者又は卒業見込みの者及び日本の大学院を修了した者又は修了見込みの者は、提出不要。 **〔2019年10月8日修正〕**
- シ. 日本語能力証明書 本研究科所定の用紙に日本語の指導教授又はこれに準ずる者が記入したもの。(外国人出願者のみ)

7. 注意事項

- (1)他の研究科等と重複して入学することはできない。
- (2)出願手続後は、どのような事情があっても、書類の変更は認めない。また、検定料の払い戻しはしない。ただし、出願以降において、氏名、現住所、受信場所等に変更が生じた場合には、速やかに本研究科事務部(6.(1)ウ.)に届け出ること。
- (3)受験票は2020年1月17日(金)頃に、直接本人宛に郵送する。送付予定日から7日間経過しても到着しない場合は、本研究科事務部(6.(1)ウ.)に連絡すること。
- (4)障害等のある者は、受験及び修学上特別な配慮を必要とすることがあるので、これを希望する者は出願時に本研究科事務部(6.(1)ウ.)に申し出ること。
- (5)在職中の者は、大学院に入学を許可された場合、在学期間中は大学院の学業に専念すること。
- (6)事情によっては、出願手続、試験期日等を変更することがある。その場合は、あらためて通知する。
- (7)提出論文等は、返却しない。
- (8)外国人は、入学手続までに、「出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)」において大学院入学に支障のない在留資格を有すること。
- (9)入学手続後は、どのような事情があっても、入学料の払い戻しはしない。
- (10)出願に当たって知り得た氏名、住所その他の個人情報については、①入学者選抜(出願処理、選抜実施)、②合格発表、③入学手続業務を行うために利用する。また、同個人情報は、入学者のみ①教務関係(学籍、修学等)、②学生支援関係(健康管理、就職支援、授業料免除・奨学金申請、図書館の利用等)、③授業料徴収に関する業務を行うために利用する。
- (11)入学者選抜に用いた試験成績は、今後の本学の入試及び教育の改善に向けた検討のために利用することがある。
- (12)出願書類における履歴等について虚偽の記載をした者は、入学後においても遡って入学を取り消すことがある。
- (13)東京大学では、「外国為替及び外国貿易法」に基づいて「東京大学安全保障輸出管理規則」を

定めて、技術の提供及び貨物の輸出の観点から外国人留学生の受入れに際し、厳格な審査を行っている。

規制されている事項に該当する場合は、入学が許可できない場合や希望する研究活動に制限がかかる場合があるので、注意すること。なお、詳細については、以下の本学安全保障輸出管理支援室ホームページを参照すること。

<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/export-control/ja/rule.html>

2019年5月